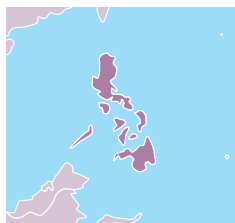




アジア フィリピン



地方自治体支援政策金融事業

政策金融により地方自治体の資金調達手段の多様化をはかり、地方の社会インフラ整備に貢献

【外部評価者】

株式会社コーエイ総合研究所 齋川 純子／大形 いすみ

レーティング

有効性・インパクト	a	総合評価 A
妥当性	a	
効率性	b	
持続性	a	

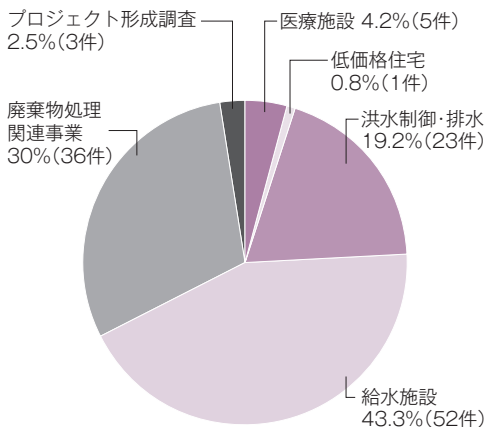
本事業の目的

信用力高位～中位^{*1}の地方自治体に対し、低利かつ中長期の資金を提供することにより、資金調達手段を多様化し、コストリカバリーのはかりにくい環境・保健・住宅などの社会インフラ整備分野の支援をはかり、もって地方分権の促進および住民の生活向上に寄与する。

借款契約概要

- 承諾額／実行額：
60億7200万円／60億6900万円
- 借款契約調印：1998年9月
- 借款契約条件：金利0.75～2.2%、返済30～40年（うち据置10年）、一般アンタイド[コンサルティングサービス部分は金利0.75%、返済40年（うち据置10年）、部分アンタイド]
- 貸付完了：2006年1月
- 実施機関名：フィリピン土地銀行（LBP）
- WEBページURL：
<https://www.landbank.com/>

サブ・プロジェクト 分野別融資件数の割合



本事業実施による効果(有効性・インパクト)

本事業ではLBPを通じ、全国約1700自治体のうち109の地方自治体に融資が行われ、給水関連、洪水制御関連、廃棄物処理関連事業等120のサブローン事業が実施された。本サブローン事業の実施による総受益者数は約195万世帯、980万人。リボルビング・ファンド^{**2}の運用も順調に行われている。

地方自治体による地域開発の促進が遅々としている状況において、中央政府からの交付金を待たずに各々の開発計画における優先事業の実施が可能となり、対象自治体の社会インフラ整備の実現に寄与したことは本政策金融による効果と評価できる。調査対象自治体(47自治体)の約7割は本事業以前に融資を借入れた経験がなかったことに鑑みると、対象自治体において開発事業促進に資する資金源の選択肢の幅を広げた意義は大きい。本事業の実施により概ね計画どおりの効果発現が見られ、有効性は高い。

妥当性

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに開発ニーズ、開発政策と十分に合致しており、事業実施の妥当性は高い。審査時、事後評価時のいずれでもサブローン事業対象セクターは重点政策に位置づけられており、これらの社会インフラ事業推進のための資金調達手段として政策金融を提供する必要性は高い。

効率性

本事業は、事業費についてはほぼ計画どおりであったものの、期間が計画を140%程度上回ったため、効率性についての評価は中程度と判断される。事業遅延のおもな要因としては、自治体の経験不足による借入れ躊躇の傾向、貸付条件の競争力の欠如等が挙げられるが、貸付条件の変更等の対処が施され、融資が促進された。

今後の展望(持続性)

本事業は実施機関の能力および維持管理体制ともに問題なく、高い持続性が見込まれると評価される。サブローンの回収およびリボルビング・ファンドの運用も順調であり、プログラム運営上の特別な問題は見受けられない。

結論と教訓・提言

以上より、本事業の評価は非常に高いといえる。本事業開始当初に、技術力、運営・管理能力の不足や経験不足によりサブローンへのアクセスを躊躇する自治体が多く見られたことに鑑み、今後、類似事業においては技術協力コンポーネントの充実や他技術協力機関との連携を通じて、融資機会をより有効に活用し公共サービスの充実に資することが望まれる。

*1 自治体の信用力は、実施機関の信用格付制度により、自治体の財政事情、IRAの配分、他ローンの有無および返済状況等から評価されている。格付けは、財政力(含む歳入)、資金管理体制、政治状況(リーダーシップ、内紛の有無等)、GRDP、主産業等により、最高位、高位、高中位、中位、低位の5段階で評価される。
 *2 サブローンの返済期間と円借款の返済期間のギャップから来る余剰資金。これを利用して新規融資を行う。